

# 総括シート

組織名	スポーツ市民局	組織長職氏名	スポーツ市民局長 鳥羽 義人
-----	---------	--------	----------------

## ◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	2	83,851	61,015	△ 22,836	△ 27.2%
2 男女平等参画を総合的に進めます	6	73,724	67,981	△ 5,743	△ 7.8%
10 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します	3	3,256,945	3,262,071	5,126	0.2%
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	1	628,206	736,027	107,821	17.2%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	1	601,812	542,194	△ 59,618	△ 9.9%
19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	7	740,775	453,457	△ 287,318	△ 38.8%
22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	134,831	150,745	15,914	11.8%
38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	1	321,983	611,320	289,337	89.9%
39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	4	315,327	2,955,391	2,640,064	837.2%
42 市民サービスの向上を進めます	9	1,198,135	4,249,444	3,051,309	254.7%
43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	3	14,058	5,921	△ 8,137	△ 57.9%
44 地域主体のまちづくりを進めます	7	1,403,381	1,124,880	△ 278,501	△ 19.8%
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	0	354,392	0	△ 354,392	△ 100.0%
計	46	9,127,420	14,220,446	5,093,026	55.8%

#### ◆組織を取り巻く状況と今後の予測

人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や、ライフスタイルや価値観が多様化する中で、社会経済情勢に合わせた施策を推進することが求められている。市民が安心・安全にいきいきと暮らし続けるため、くらしの基盤である地域力を支え、スポーツを通じた魅力あふれるまちを目指し、多様化・複雑化するさまざまな課題に対応するために、当局が所管する幅広い分野の施策を効果的・効率的に推進していく必要がある。

#### ◆総括

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、関係部署が効果的・効率的な事業執行に努め、おおむね順調に事業を進めることができた。

今後も市民が安心・安全にいきいきと暮らし続けるため、くらしの基盤である地域力を支え、スポーツを通じた魅力あふれるまちを目指し、各組織目標ごとに定める成果指標等と照らし合わせて、より効果的・効率的な事業の執行に取り組んでいく必要がある。また、持続的な運営が可能となるよう、所管事業について必要な見直しを行い、より低廉なコストで成果を上げることが出来るよう努めていく。

## 施策シート

施策 1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



組織  
目標

市民一人ひとりが、気づきや学びを通じて人権尊重の理念や重要性についての認識を深め、日常生活や社会生活等において人権尊重の意識や行動を確実なものとしていくことができるよう、なごや人権啓発センターにおける啓発活動を中心に、効果的な人権啓発を推進していく。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
文化センター(2館)の運営	—	—	↓	① 基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合 備考 令和元年度市政アンケート及び平成30年度人権についての市民意識調査結果による	5	72%	69.5%	65.1%
人権啓発活動の推進	☆☆☆	—	—	② なごや人権啓発センターの年間利用者数 備考	5	33,000人	32,756人	40,505人

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		83,851	(60,605)	61,015	(38,109)	△ 22,836	(△22,496)	△ 27.2%

### 今後の方向性

市民一人ひとりの人権に対する意識をより一層高めるため、なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおける各種人権啓発活動を引き続き実施していく。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策1）

個別事業の実施状況	
施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
人権啓発活動 の推進 (人権施策推進 室)	人権尊重意識が広くいきわたった地域社会づくりを進めるため、あらゆる差別や偏見の解消に取り組むとともに、誰もが、いつでも人権について学べるなごや人権啓発センターにおける啓発を中心に、人権尊重の理念を理解・体得するための多様な機会を提供	なごや人権啓発センターの運営  人権啓発事業の実施 ▶講演会の開催 ▶映画会の開催 ▶人権セミナーの開催	なごや人権啓発センターの運営 ▶利用者数 40,505人  人権啓発事業の実施 ▶講演会の開催 2回 参加者数 455人 ▶映画会の開催 7回 参加者数 1,493人 ▶人権セミナーの開催 8回 参加者数 348人	☆☆☆	57,330 (47,219)	39,916 (30,552)	4

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
文化センター(2館) の運営 (人権施策推進室)	人権啓発事業の実施 (文化センター(2館)の人権啓発行事の開催)	5	実施	30	実施	実施	26,521 (13,386)	21,099 (7,557)	4
					—		△ 20.4%		
(関連成果指標)①	社会福祉法に定める隣保事業を営み、地域住民に生活の改善向上のための各種相談事業等を行うとともに人権啓発事業を実施								
	備考								

## 施策シート

施策 2 男女平等参画を総合的に進めます

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



組織  
目標

男女平等参画推進なごや条例に基づく平等参画に関する基本的な計画を推進するとともに、総合的な拠点施設である男女平等参画推進センターにおいて、男女平等の推進に関する施策を実現するなど、男女共同参画社会の実現をめざす。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
女性のための総合相談	☆☆☆☆	—	—	① DVを人権侵害と認識する人の割合 備考	5	93%	88.2%	94.9%
多様な生き方への理解促進に向けた意識啓発・専門相談等	☆☆☆☆	—	—	② 「男女共同参画社会」という言葉の認知度 備考	5	100%	55.6%	58.1%
男女平等参画の意識啓発の推進	☆☆☆☆	—						
男女平等参画推進センターの運営	☆☆☆☆	—						
審議会における女性委員の登用推進	☆	—						
雇用等における女性の活躍推進	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
		73,724	(72,236)	67,981	(36,727)	△ 5,743	(△35,509)

### 今後の方向性

性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、「多様な生き方への理解促進」や「男女平等参画推進のための意識改革」、「あらゆる分野における女性の活躍推進」に向けた取組を進めていく必要がある。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策2）

個別事業の実施状況	
施策	2 男女平等参画を総合的に進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
女性のための 総合相談 (男女平等参画 推進室)	DVや家族関係での暴力、セクシュアル・ハラスメント、性犯罪・性暴力など家庭や職場、地域などで女性が直面するさまざまな問題について、相談者が主体的に解決できるよう、女性の人権を守る立場から、さまざまな相談に対応	個別相談の実施	個別相談の実施 ▶相談件数 3,573件	☆☆☆☆	27,591 (27,591)	26,891 (1,538)	4
		セミナーの開催	セミナーの開催 5回				
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
多様な生き方 への理解促進 に向けた意識 啓発・専門相談 等 (男女平等参画 推進室)	誰もが性別にかかわらず人権が尊重される社会の実現をめざし、多様な生き方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解を広めるための意識啓発や専門相談を実施	講座、セミナーの開催	講座、セミナーの開催 1回	☆☆☆☆	6,881 (6,881)	1,931 (1,599)	4
		性的少数者に関する専門相談の実施	性的少数者に関する専門相談の実施 ▶相談件数 26件				
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
男女平等参画 の意識啓発の 推進 (男女平等参画 推進室)	男女平等参画について、性別や年齢にかかわらず幅広い市民に対して理解の定着をはかるため、あらゆる機会を通じて男女平等参画に向けた啓発や教育・学習を推進	講座、セミナーの開催	講座、セミナーの開催 11回	☆☆☆☆	7,450 (6,705)	6,874 (5,792)	7
		男女平等参画に関するハンドブックの配布	男女平等参画に関するハンドブックの配布 51,540部				
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
男女平等参画 推進センターの 運営 (男女平等参画 推進室)	施策の推進及び市民・団体などの取り組みを支援するための拠点施設として、実践的な講座や研修、市民参加型の交流事業を開催するとともに、男女平等参画に関する情報提供を実施	実施	実施 ▶定期講座の開催 11回	☆☆☆☆	22,571 (22,571)	24,638 (23,472)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
審議会における 女性委員の登 用推進 (男女平等参画 推進室)	市政における方針決定過程への女性の参画を拡大するため、本市の審議会などにおける女性委員の登用を推進	実施	実施 ▶登用率 40%以上60%以下	☆	0 (0)	0 (0)	3
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:特定分野の委員候補者において、学識経験や資格などの専門知識を有する女性が少ないため			基準年度	30	
雇用等における 女性の活躍推 進 (男女平等参画 推進室)	企業における女性の活躍を支援するため、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定・表彰するとともに、認定・表彰企業の取り組みを広く情報発信	実施	実施 ▶認定(認証)企業数 190社	☆☆☆☆	9,231 (8,488)	7,647 (4,326)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいを支援します



組織  
目標

スポーツをすることだけでなく、ささえることの楽しさ・意義への気づきを促進し、より多くの人々がスポーツに親しむことができるきっかけをつくるとともに、誰もが、いつでも、どこでも、誰とでも、気軽に身体活動を含むスポーツを楽しむことができる機会や場を提供する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
障害者スポーツセンターの運営	☆☆☆☆	—	—	① 成人の週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	5	65%	52.8%	54.4%
スポーツ実施機会の提供	☆☆	—	—					
スポーツセンターの運営	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	3,256,945	(2,360,853)	3,262,071	(2,905,645)	5,126	(544,792)	

今後の方向性

今後も、定期的な啓発活動を継続する他、障害の有無にかかわらずライフステージに合わせたスポーツ実施機会を提供していくことで、幅広い世代がスポーツに参加できるよう努め、スポーツ実施機会の提供及び、スポーツへの関心を高める事業を実施していく。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策10）

個別事業の実施状況	
施策 10	生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいを支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
障害者スポーツセンターの運営 (スポーツ振興室)	障害者の社会参加の促進のため、本市における障害者スポーツの拠点として、スポーツ参加の機会と、健康づくりから競技水準の向上まで幅広いニーズに対応できる質の高いサービスを提供	障害者スポーツ教室などの開催 13教室以上  市障害者スポーツ大会の実施  初級障害者スポーツ指導員の養成 30人	障害者スポーツ教室などの開催 14教室  市障害者スポーツ大会の実施 9種目  初級障害者スポーツ指導員の養成 61人	☆☆☆☆	236,782 (224,612)	337,394 (310,092)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
スポーツ実施機会の提供 (スポーツ振興室)	より多くの方に運動・スポーツに親しみ、楽しみ、ささえる機会を提供するため、本市で活動しているトップスポーツチームなどの関係団体と連携協働し、スポーツ・ライフ月間、市民スポーツ祭等の大会・イベントを実施するとともに、将来のスポーツの担い手であるアスリートへの支援を実施	スポーツ・ライフ月間の実施  市民スポーツ祭の開催  子どもスポーツフェスタの開催  でらスポ☆アリーナの開催  アスリート支援の実施	スポーツ・ライフ月間の実施 ▶参加人数 6,103人  市民スポーツ祭の開催 ▶参加者数 20,740人  子どもスポーツフェスタの開催 ▶参加者数 934人  でらスポ☆アリーナの開催 ▶参加者数 140人  アスリート支援の実施 ▶教育スポーツ協会と連携した競技団体への支援 34団体 ▶スポーツ大会出場費助成の実施 411件	☆☆	23,560 (22,861)	151,587 (145,343)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
スポーツセンターの運営 (スポーツ施設室)	地域スポーツを支援するため、拠点施設であるスポーツセンターの効率的な維持管理・運営を実施	実施	実施 ▶機能保全 設計 10件 工事 6件 設計・工事 2件	☆☆☆☆	2,996,603 (2,113,380)	2,773,090 (2,450,210)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策16）

個別事業の実施状況	
施策 16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
市有建築物の 天井等落下防 止対策 (スポーツ施設 室)	地震発生時に施設利用者の 安全を確保するため、名古 屋市建築物耐震改修促進計 画に基づき、対策が必要な 市有建築物の天井等落下防 止対策を実施	実施	実施 ▶設計 3施設 ▶工事 7施設	☆☆☆☆	628,206 (100,569)	736,027 (18,602)	6
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



**組織目標** 災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施するとともに、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施する。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
非常用電源設備の機能強化	☆☆☆☆	—	—	① 停電時における区役所の非常用発電機の平均稼働時間	5	72時間	67時間	72時間
備考								

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		601,812	(0)	542,194	(0)	△ 59,618	(0)	△ 9.9%

**今後の方向性**

区役所・支所における非常用電源設備の機能強化については、令和4年度に全区役所・支所の整備を完了した。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策17）

個別事業の実施状況	
施策 17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
非常用電源設備の機能強化 (区政課)	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所、消防署が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施	区役所 ▶整備 15区(累計)  支所 ▶調査結果を踏まえ整備  消防署 ▶設計 1か所(5か年) ▶工事完了 2か所(5か年)	区役所 ▶整備 15区(累計) (令和3年度)  支所 ▶整備 6支所(累計) (令和5年3月)  消防署 ▶設計 1か所(令和元年度) ▶工事完了 2か所(令和2年度)	☆☆☆☆	601,812 (0)	542,194 (0)	2
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます



**組織目標** 市民の防犯意識の高揚を図るとともに、街頭犯罪などを抑止するための環境整備をはじめとする地域防犯活動を支援し、地域の防犯力を向上させる。また交通安全キャンペーンの実施や高齢者の運転免許自主返納の促進などに取り組み、交通事故のない地域づくりに努めるとともに、犯罪被害者等への支援や安心・安全な生活環境の確保を図り、安心・安全な地域づくりをすすめる。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
生活安全活動の推進	☆☆☆	—	① 主要罪種の認知件数	5	7,841件	9,262件	6,610件
再犯防止推進モデル事業	☆☆☆☆	—					
客引き行為等対策の推進	☆☆☆☆	—					
安心・安全・快適まちづくり活動の支援	☆☆☆☆	—					
備考				成果指標は年ベースで設定			
交通安全活動の推進	☆☆☆	—	② 年間交通事故死者数	5	31人	55人	30人
備考				成果指標は年ベースで設定			
犯罪被害者等支援事業	☆☆☆	—	③ 犯罪被害者等総合支援窓口の認知度	5	17%	5.4%	6.4%
備考							
空家等対策の推進	☆☆☆☆	—	④ 特定空家等(周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等)の件数	5	81件	117件	82件
備考							

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		740,775	(726,270)	453,457	(408,251)	△ 287,318	(△318,019)	△

**今後の方向性**

継続的に推進していくことが必要不可欠な事業がほとんどであり、各種指標においては一定の成果をあげているが、今後とも、効率的かつ効果的な事業執行に努めていく必要がある。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、市民向け講座の機会を活用し広報を行うことや、本市の各種広報媒体を活用し、積極的に広報を行いさらに認知度の向上を図る。空家等対策の推進については、引き続き、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援・措置を実施する。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策19）

個別事業の実施状況	
施策 19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
生活安全活動 の推進 (地域安全推進 課)	地域のさらなる防犯力の向上と市民の防犯意識の高揚をはかるため、地域における防犯カメラの設置費用の一部助成等、地域の防犯活動を支援するとともに、地域安全指導員による防犯パトロールや防犯市民講座等を実施	防犯灯電灯料の補助  街頭犯罪抑止環境整備事業の実施 ▶防犯カメラ設置助成 ▶防犯灯LED化助成  広報・啓発活動等の実施 ▶防犯市民講座開催  公用車へのドライブレコーダーの設置	防犯灯電灯料の補助 41,114灯  街頭犯罪抑止環境整備事業の実施 ▶防犯カメラ設置助成 377台 ▶防犯灯LED化助成 1,145灯  広報・啓発活動等の実施 ▶防犯市民講座開催 12回 参加者数397人  公用車へのドライブレコーダーの設置 (令和元年度)	☆☆☆	58,415 (58,405)	156,619 (139,685)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
再犯防止推進 モデル事業 (地域安全推進 課)	地域における支え合いを促進し、安心・安全に暮らせる社会の実現に寄与するため、社会的孤立を生まない地域の取り組みについての考察を行い、実態調査や支援策の実施、効果検証とといった一連の取り組みの実施を通じて、国と地方の協働による地域の効果的な再犯防止対策のあり方を検討	実施 (令和2年度まで) ▶支援策の実施  ▶効果検証	実施 (令和2年度まで) ▶伴走型入口支援の実施 ▶効果検証の実施  「名古屋市再犯防止推進計画」の実施	☆☆☆☆	3,322 (0)	9,716 (9,716)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
交通安全活動 の推進 (地域安全推進 課)	交通安全意識の浸透をはかるため、愛知県警察や地域と連携した交通安全市民運動を実施するとともに、地域における交通安全活動を推進するため、幼児・児童・高齢者などを対象とした交通安全教室や、自転車の安全利用についての広報・啓発を実施	広報・啓発活動等の実施 ▶交通安全市民運動の実施 全16区 ▶交通安全教室の実施 全266学区  高齢者の運転免許自主返納の促進  自転車安全適正利用の促進	広報・啓発活動等の実施 ▶交通安全市民運動の実施 全16区 ▶交通安全教室の実施 260学区  高齢者の運転免許自主返納の促進 ▶支援品(マナカチャージ券)の交付 7,102件  自転車安全適正利用の促進 ▶自転車安全利用促進強調月間の実施	☆☆☆	377,046 (372,302)	91,452 (82,859)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策19）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
犯罪被害者等 支援事業 (人権施策推進 室)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、関係機関との適切な役割分担を踏まえて、総合支援窓口の設置、経済的・精神的支援、広報啓発・人材育成を柱とした、殺人や性犯罪等の故意犯だけでなく、交通事故等の過失犯も含めすべての犯罪被害者等に対する支援を実施	総合支援窓口の運営  経済的・精神的支援の実施  広報啓発・人材育成の実施 ▶市民向け講座の開催 26回(5か年)  犯罪被害者等早期援助団体への助成	総合支援窓口の運営 ▶認知度 6.4% ▶相談件数 279件  経済的・精神的支援の実施  広報啓発・人材育成の実施 ▶市民向け講座の開催 21回(4か年) 令和4年度参加者数 392人  犯罪被害者等早期援助団体への助成 1件	☆☆☆	13,892 (13,871)	4,425 (2,906)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
空家等対策の 推進 (地域振興課)	空家等の適切な管理及び活用を促進するため、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施	推進 ▶特定空家等の件数 81件	推進 ▶特定空家等の件数 82件 ▶解消した特定空家等の 件数 48件	☆☆☆☆	15,430 (9,089)	25,009 (7,749)	4
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
客引き行為等 対策の推進 (地域安全推進 課)	安心して通行し、利用することができる快適な都市環境の形成をはかるため、市民及び事業者等の意識啓発を行うとともに、禁止区域等の指定及び指導等を実施	広報・啓発活動の実施  禁止区域等の指定  客引き行為等への指導等の実施	広報・啓発活動の実施 ▶地域団体との合同パトロール 3地区  禁止区域等の指定 ▶禁止区域数 3地区  客引き行為等への指導等の実施 393件	☆☆☆☆	45,779 (45,712)	4,501 (3,601)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
安心・安全・快 適まちづくり活 動の支援 (地域安全推進 課)	安心・安全で快適なまちを実現するため、学区連絡協議会などが実施する地域活動に対し助成	実施 ▶区安心・安全で快適な まちづくり協議会 全16区 ▶学区連絡協議会等 全266学区	実施 ▶区安心・安全で快適な まちづくり協議会 全16区 ▶学区連絡協議会等 全267学区	☆☆☆☆	161,317 (161,317)	161,735 (161,735)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します



**組織目標** 消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行う。また、相談者へのきめ細かな対応につとめるとともに、多様化・複雑化する消費生活相談に的確に対応するため、消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
消費生活センターの運営	☆☆☆☆	—	—	① 消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合	5	62%	50.8%	54.7%
				備考				
消費生活の啓発指導と適正な計量の推進	☆☆☆	—	—	② 国民生活センター等の主催する研修会への参加回数	5	300回	266回	381回
				備考				
消費生活の啓発指導と適正な計量の推進	☆☆☆	—	—	③ 市民参加型イベントの開催	5	1回	1回	1回
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	134,831	(116,994)	150,745	(129,960)	15,914	(12,966)	

今後の方向性

消費者被害を未然に防ぐため効果的な啓発を行うほか、自立した消費者を育成するため各年代に応じた消費者教育を実施します。  
また、消費生活相談窓口の一層の周知を行うとともに、消費生活相談の知識の蓄積や技術を向上し、消費生活の安定・向上を図ります。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策22）

個別事業の実施状況	
施策 22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
消費生活の啓 発指導と適正な 計量の推進 (消費生活課)	消費者被害防止のため、市民参加型イベントの開催や倫理的消費(エシカル消費)をはじめとする消費者教育を行うとともに、市内事業所において適正な計量等の検査・指導を実施	市民参加型イベントの開催 ▶消費者団体・事業者団体・大学等の参加団体数 57団体  消費者教育の実施  商品量目の立入検査 2,000件以上	市民参加型イベントの開催 ▶消費者団体・事業者団体・大学等の参加団体数 67団体  消費者教育の実施 ▶倫理的消費の普及啓発  商品量目の立入検査 990件	☆☆☆	20,619 (15,699)	23,149 (14,869)	4
(関連成果指標)③	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
消費生活セン ターの運営 (消費生活課)	消費者被害を未然に防ぐため、消費生活センターにおいて消費生活に関する相談や苦情のあった商品のテスト、不適正取引にかかる事業者指導、消費者啓発講座の実施・消費者被害未然防止啓発誌の作成・配布等とともに消費生活情報ホームページによる情報提供を実施	実施 ▶相談員のあつせん解決率 95% ▶啓発講座・消費者教育の支援等の実施数 1,400回(5か年)	実施 ▶相談員のあつせん解決率 98.0% ▶啓発講座・消費者教育の支援等の実施数 836回(4か年)	☆☆☆☆	114,212 (101,295)	127,596 (115,091)	1
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策38）

個別事業の実施状況	
施策 38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
トイレの洋式化 及び機能向上 (スポーツ施設 室)	観光客をはじめ誰もが快適 に利用できるトイレを整備す るため、観光施設、地下鉄駅 等のトイレを洋式化及び機能 向上させるための改修を実 施	実施	実施 ▶対象トイレの洋式化率 80%	☆☆	321,983 (75,982)	611,320 (100,320)	6
(関連成果指標)ー	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます



組織目標

国内外の大規模競技大会やスポーツイベントの誘致・開催により名古屋を盛り上げ、まちの活力向上をはかる。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
第20回アジア競技大会等の推進	☆☆☆☆	—	—	① 年1回以上プロスポーツ等を直接観戦する市民の割合	5	35%	31.1%	23.4%
国際競技大会等の誘致・開催	☆☆☆☆	—	—					
瑞穂公園の整備	☆☆☆☆	—	—					
スポーツを活かした魅力の創出・発信	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	315,327	(127,775)	2,955,391	(877,441)	2,640,064	(749,666)	
							837.2%

今後の方向性

今後もスポーツを通じた都市の活性化を目指し、市中心部でのスポーツプロモーションを実施していくとともに、関係団体と連携し、世界最大の女子マラソンであるウィメンズマラソンを含めたマラソンフェスティバルの開催および国際競技大会等の誘致・開催を行っていく。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策39）

個別事業の実施状況	
施策 39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
第20回アジア競技大会等の推進 (スポーツ戦略室)	スポーツの振興、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など幅広い施策の推進につなげるため、関係機関と調整を進め、第20回アジア競技大会の開催に向けた取り組みを実施するとともに、アジアパラ競技大会の開催に向けて検討	第20回アジア競技大会 ▶組織委員会運営 ▶各種計画の検討・策定  ▶広報・PR実施  ▶競技運営・会場調整  ▶「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」の策定・推進 アジアパラ競技大会 ▶開催に向けた検討	第20回アジア競技大会 ▶組織委員会運営 ▶各分野の運営計画の検討・策定 ▶SNS・ウェブサイト等による時機を捉えた広報・PRを継続実施 ▶県内で実施される大規模スポーツ大会や、各市町村でのイベント等にてブース出展を実施 ▶未決定の競技・会場について、調整を継続実施 ▶「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」の推進 アジアパラ競技大会 ▶開催都市契約に係る検討・協議 ▶大会開催決定	☆☆☆☆	0 (0)	207,062 (23,062)	6
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
国際競技大会等の誘致・開催 (スポーツ戦略室)	スポーツを通じて国内外に名古屋の都市魅力を発信していくとともに、世界レベルのアスリートと市民との交流をはかりスポーツに親しみ・楽しむ機会を提供するため、関係団体と連携協働し、世界規模のマラソンフェスティバルを開催するとともに、国際競技大会等の誘致を推進	マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知の開催  国際競技大会等の誘致 ▶ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプの受け入れ (令和元年度) ▶第76回国民体育大会冬季大会(ショートトラック・フィギュア)の開催 (令和2年度)  東京2020オリンピック聖火リレーの開催 (令和2年度)	マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知の開催 ▶出走者数 20,745人  国際競技大会等の誘致 ▶ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプの受け入れ (令和元年度) ▶第76回国民体育大会冬季大会(ショートトラック・フィギュア)の開催 (令和2年度) ▶第4回世界弓道大会の誘致  東京2020オリンピック聖火リレーの開催 (令和3年度)	☆☆☆☆	50,000 (50,000)	50,000 (49,050)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策39）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
瑞穂公園の整備 (スポーツ施設室)	各種のスポーツ施設を備えた総合運動公園である瑞穂公園が、アジア競技大会のレガシーとして本市のスポーツ振興の拠点となるよう、体育館や陸上競技場をはじめとした施設整備を進めるとともに、市民の憩いの場や地域の防災拠点としての機能を視野に入れた公園全体の整備を推進	瑞穂公園全体計画の策定(令和元年度)	瑞穂公園全体計画の策定(令和2年度)	☆☆☆☆	251,242 (63,690)	2,618,195 (725,195)	6
		瑞穂公園体育館の新築 ▶供用開始 (令和3年度)	瑞穂公園体育館の新築 ▶供用開始 (令和3年度)				
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
スポーツを活かした魅力の創出・発信 (スポーツ戦略室)	スポーツを通じて都市魅力を向上させるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、パブリックビューイングの開催支援など、スポーツを活用した市中心部でのにぎわいづくりを推進	実施 ▶大規模スポーツイベントの誘致・開催によるプロモーション効果の調査 ▶スポーツを活用した市中心部でのにぎわいづくりの推進	実施 ▶セパタクロー大会の開催 ▶市中心部でのスポーツプロモーションを実施	☆☆☆☆	3,000 (3,000)	80,134 (80,134)	8
		(関連成果指標)①	備考			基準年度	元

施策シート

施策 42 市民サービスの向上を進めます



**組織目標** 区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、フロアサービスの実施や職員の接遇向上など、お客様満足度の向上をはかる。また、老朽化の著しい区役所庁舎の改築等を計画的に進め、利用者の安心・安全を確保するとともに、区民にとって最も身近な総合行政機関である区役所の利便性向上をはかる。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
区役所におけるフロアサービス	☆☆☆☆	—	—	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	5	100%	97.1%	97.0%
住民票の写し等の取得機会の拡充	☆☆☆☆	—	—					
中村区役所の新築	☆☆☆☆	—	—					
千種区役所の改築	☆☆☆☆	—	—					
町名町界整理及び住居表示整備	—	↓	↓					
おくやみコーナーの試行	—	↑	↑					
OCRを用いた申請書作成支援	—	—	—	備考 さわやか市民サービス運動令和元年度「窓口アンケート」				
コールセンターの運営	☆☆☆☆	—	—	② コールセンターの利用件数	5	1,532,000件	1,208,588件	3,215,295件
市民相談の実施	—	→	↓	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
		1,198,135	(381,193)	4,249,444	(922,249)	3,051,309	(541,056)

**今後の方向性**

仮設庁舎への移転が完了した千種区役所については、引き続き複合庁舎への改築を着実に推進する。また、老朽化が著しい区役所庁舎の改築等を計画的に進め、利用者の安心・安全の確保の推進を図る。また、来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを引き続き実施する。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策42）

個別事業の実施状況							
施策	42	市民サービスの向上を進めます					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
区役所における フロアサービス (住民課)	来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施	実施	実施 ▶庁舎案内件数 851,832件 ▶記載案内件数 376,993件	☆☆☆☆	47,528 (47,528)	55,264 (55,264)	9
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
住民票の写し 等の取得機会 の拡充 (住民課)	区役所・支所の閉庁時間に住民票の写し等の証明書を取得できるよう、日曜窓口や地下鉄駅取り次ぎサービスを実施するとともに、栄サービスセンターを運営するほか、コンビニ交付の導入を検討	実施	実施 ▶地下鉄駅証明書取次 件数 38,396件 ▶栄サービスセンター証 明書交付件数 37,648件 ▶日曜窓口取扱件数 57,397件	☆☆☆☆	978,228 (161,316)	1,077,683 (312,899)	1
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中村区役所の 新築 (区政課)	市民サービスの向上のため、昭和39年に竣工し老朽化が著しい中村区役所を、民間活力を活用した整備手法により、周辺公共施設との複合庁舎として移転・再編整備を実施	新庁舎供用開始 (令和4年度)	工事完了(令和4年10月)・供用開始(令和5年1月)	☆☆☆☆	9,770 (9,770)	2,736,708 (174,338)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
千種区役所の 改築 (区政課)	合築施設の耐震性を確保するため、昭和45年に竣工し老朽化が著しい千種区役所の改築を実施	設計・工事着手	新庁舎工事費積算	☆☆☆☆	6,426 (6,426)	147,150 (147,150)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
コールセンター の運営 (広聴課)	市民の声をより幅広く積極的に聴き、施策に反映するため、市政に関するお問い合わせに幅広く答える総合的な窓口としてコールセンターを運営するとともに、受付方法をはじめ機能を充実	運営 ▶利用件数 1,532,000件  コールセンターの充実 ▶チャットボットの導入 ▶さらなる充実の検討	運営 ▶利用件数 3,215,295件  コールセンターの充実 ▶チャットボットの運用 ▶音声データ活用によるFAQ生成	☆☆☆☆	82,516 (82,516)	120,263 (120,263)	4
(関連成果指標)②	備考	※チャットボット:テキストや音声を通じて、自動的に会話するシステム			基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策42）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公 的 関 与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
市民相談の実施 (広聴課)	市民相談の受付件数	5	実施	30	15,285件	16,609件	56,074 (56,044)	46,462 (46,421)	4
					8.7%		△ 17.1%		
市政に関する提案・意見・要望・苦情の受付や相談を実施するとともに、困りごとがあり相談の窓口がわからない方へ相談窓口の案内を行っている。また、弁護士による無料法律相談や交通事故相談員による交通事故相談を実施している。									
(関連成果指標)②	備考								
町名町界整理及び 住居表示整備 (住民課)	町名町界整理実施	5	実施	30	3地区	2地区	17,593 (17,593)	14,318 (14,318)	1
					△ 33.3%		△ 18.6%		
周辺部における土地区画整理事業施行区域等において町名町界の整理を行うほか、市街地においては住居表示を整備する。									
(関連成果指標)①	備考	計画通り実施							
おくやみコーナーの 試行 (区政課)	おくやみコーナー新規開設 数	5	実施	3	2箇所 (2区役所)	9箇所 (7区役所・2支 所)	5,938 (5,938)	21,434 (21,434)	4
					350.0%		261.0%		
亡くなられた後の区役所等における手続きについて、ご案内と各種申請書の作成のお手伝いを行う。									
(関連成果指標)①	備考								
OCRを用いた申請 書作成支援 (区政課)	OCRを用いた申請書作成支 援の実証実験及び検証を実 施	5	実施	—	—	実施	— (—)	30,162 (30,162)	4
					—		—		
OCRを用いた申請書作成支援の実証実験を2区で実施する。									
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							

## 施策シート

施策 43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます

**組織目標** 市民の市政への参加を進め、民主的で透明性の高い市政を推進するため、「情報公開条例」に基づき、行政文書公開制度を適切に運用するとともに、行政文書公開請求によらない簡易迅速な情報提供をはかるなど、情報提供施策の拡充を進めることにより、情報公開を総合的に推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
市民情報センターの運営	☆☆☆☆	—	—	① 行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類	5	40種類	8種類	38種類
情報公開制度の運営	☆☆☆☆	—	—					
個人情報保護制度の運営	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
		14,058	(13,091)	5,921	(4,775)	△ 8,137	(△8,316)

### 今後の方向性

行政文書公開制度の適切な運用を実施するとともに、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類を目指して、情報を保有する所管課への働きかけを計画的に行っていく。引き続き市民のニーズが高い情報に関して分析を行い情報提供施策の拡充を図るなど情報公開の総合的な推進に努める。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策43）

個別事業の実施状況	
施策	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
市民情報センターの運営 (市政情報室)	本市の情報提供の総合窓口として、市民に情報提供を行うため、市民情報センターを運営し、市政情報にかかる案内及び相談、刊行物等の販売及び閲覧等、行政文書の公開請求及び個人情報の開示請求等の受付などを実施	実施	実施 ▶利用者数 41,441人	☆☆☆☆	10,081 (10,066)	2,455 (2,449)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
情報公開制度の運営 (市政情報室)	市政について、市民の知る権利を尊重し、市の説明する責務を果たすとともに、市政への市民参加を促進するため、行政文書公開請求の受付を実施するとともに、公開請求によらない積極的な情報提供施策を推進	実施 ▶行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類 40種類	実施 ▶公開請求件数 2,535件 ▶行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類 38種類	☆☆☆☆	2,834 (1,882)	1,862 (722)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
個人情報保護制度の運営 (市政情報室)	市民の基本的な人権の保護及び市政の適正かつ円滑な運営の確保に寄与するため、本市が保有する個人情報の適正な取り扱いにつとめるとともに個人情報開示請求等の受付を実施	実施	実施 ▶開示請求件数 694件	☆☆☆☆	1,143 (1,143)	1,604 (1,604)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 44 地域主体のまちづくりを進めます



**組織目標** 地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを推進するとともに、コミュニティサポーターの派遣など地域団体による自主的な活動への支援や、活動拠点としてのコミュニティセンターの整備をすすめる。また、NPOやボランティア団体などに対し活動場所や情報の提供をはじめとした運営支援を行う。

個別事業	総計計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
地域コミュニティ活性化の推進	☆☆☆	—	—	① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	5	40%	30.3%	35.5%
学校開放事業	☆☆☆☆	—	—					
区行政の推進	☆☆☆☆	—	—					
コミュニティセンターの整備・運営	☆☆☆☆	—	—	② 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合	5	33%	26.0%	23.5%
市民活動の促進	☆☆☆☆	—	—					
地区会館(6館)の管理運営	—	→	↓					
NPO 法人の設立・運営・認定取得支援	☆	—	—	③ 市内に主たる事務所を有するNPO法人数	5	1,081団体	946団体	925団体

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		1,403,381	(1,199,689)	1,124,880	(912,722)	△ 278,501	(△286,967)	△ 19.8%

**今後の方向性**

地域コミュニティの活性化のため、地域団体への側面的な支援を継続するとともに、新たな地域コミュニティ活性化事業を検討・実施していくほか、条件の整ったところから順次コミュニティセンターの整備を進める。また、「地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合」がより高くなるように、区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、地域の特性に応じた取り組みを着実に進めるほか、引き続き、「市民活動推進センター」を運営し、ボランティアやNPOへの支援を行う。

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策44）

個別事業の実施状況	
施策	44 地域主体のまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
地域コミュニ ティ活性化の推 進 (地域振興課)	地域コミュニティの活性化をはかるため、地域団体等への参加を促進するほか、コミュニティサポーターの派遣、大学等との連携強化や若い世代の地域活動への参加など地域活動に対する支援を実施	講習会の開催  コミュニティサポーターの派遣  若者を対象とした交流の場の提供 ▶官民協働によるアイデアソン等の開催  新たな地域コミュニティ活性化事業の検討・実施	講習会の開催 2回 ▶参加者数 22人  コミュニティサポーターの派遣 35件  若者を対象とした交流の場の提供 ▶地域の未来を考えるワークショップの開催 17回 参加者数 622人  新たな地域コミュニティ活性化事業の検討・実施 ▶市内大学における講座の実施 ▶地域限定型SNS運営企業との協定締結 ▶令和5年度以降の事業検討	☆☆☆	21,801 (21,761)	9,112 (4,525)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
コミュニティセンターの整備・運営 (地域振興課)	住民の自主的な地域活動の拠点とするため、コミュニティセンターの整備・改修を順次進めるとともに、地域住民により組織された公共的団体を指定管理者として自主管理・自主運営を実施	条件の整ったところから順次整備・改修	実施 242館 整備率 97%	☆☆☆☆	757,323 (652,748)	461,105 (300,702)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
市民活動の促進 (市民活動推進センター)	さまざまな社会的課題の解決への市民参加を促進するとともに、市民活動団体と行政などとの協働を推進するため、市民活動推進センターにおいて、ボランティア・NPOに関する情報提供・相談業務等を実施	実施 ▶講座・イベントの実施 260回(5か年)	実施 ▶講座・イベントの実施 223回(4か年) 参加者数 12,492人	☆☆☆☆	74,820 (70,263)	69,966 (63,225)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
NPO 法人の設立・運営・認定 取得支援 (市民活動推進センター)	NPO活動への市民参加を促進するため、NPO法人の設立・運営及び認定取得に関する相談等を実施	実施 ▶市内に主たる事務所を有するNPO法人数 1,081団体 ▶名古屋市が所管する認定NPO法人数 45団体	実施 ▶市内に主たる事務所を有するNPO法人数 925団体 ▶名古屋市が所管する認定NPO法人数 30団体	☆	13,741 (13,712)	2,716 (2,716)	1
(関連成果指標)③	備考	☆(遅れ)の理由:NPO法人の設立に関する相談件数が前年より減少し、設立に向けた支援を十分に行うことができなかったため。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（スポーツ市民局 施策44）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
学校開放事業 (スポーツ施設室)	市立の小・中・高校の施設を、住民の学習・スポーツをはじめ地域コミュニティにおける活動の場として活用するため、学校施設の地域開放を実施	実施 ▶一般開放 ▶生涯学習開放事業の実施 ▶地域スポーツセンターの運営 ▶学習開放の実施	実施 ▶一般開放 小学校 90校 ▶生涯学習開放事業の実施 小学校 27校 ▶地域スポーツセンターの運営 中学校 111校 ▶学習開放の実施 高校 1校	☆☆☆☆	168,881 (139,969)	205,755 (181,233)	7
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
区行政の推進 (区政課)	複雑化・多様化する地域課題を解決するため、市民と直接関わる行政の最前線である区役所の企画調整機能を強化するとともに、区役所が自主性・主体性を発揮し、区の特성에応じたまちづくり事業等を実施	区の特성에応じたまちづくり事業等の実施 直接予算・組織要求制度の導入 区将来ビジョンの策定	区の特성에応じたまちづくり事業等の実施 直接予算・組織要求制度の実施 区将来ビジョンの策定 (令和2年度)	☆☆☆☆	178,726 (168,714)	227,404 (220,741)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
地区会館(6館)の 管理運営 (地域振興課)	地区会館の運営管理 (施設利用率)	5	65%	30	60.9%	58.4%	188,089 (132,522)	148,822 (139,580)	7
					△ 4.1%		△ 20.9%		
各支所管内に集会室、和室、体育室等を備えた地区会館を設置し管理運営をする。									
(関連成果指標)②	備考								